



「一人っ子」政策30年、老いる中国

Ⅱ 高齢化対策、上海でそろり始動Ⅱ

時事通信社・上海支局特派員
鹿森 秀輝

世界最大の13億人の人口を擁する中国で高齢化が急速に進んでいる。前に、戸籍制度改革や定年延長など独自の対策に恐る恐る着手している。

上海市は、年金財政の大幅悪化を前に、戸籍制度改革や定年延長など独自の対策に恐る恐る着手している。◇「2人目奨励」発言、騒動に

上海市中心部にある小学校。孫を送り届けたばかりのお年寄りたちが、学校を囲むフェンスのすき間から校庭をのぞき込み、集まった児童の中から孫を懸命に捜している。学校の隣の公園には100人近いお年寄り

が集まり、体操をしたり、青空床屋で散髪してもらったり。公園脇の道を朝食の饅頭まんとうをかじりながら急ぎ足で職場に向かう若者たちとは別世

でも一人っ子政策の見直しを求める声が上がりはじめた。ただ、都市と農村の地域格差は大きく、全国一律で早期に見直される可能性は低い。経済同様、高齢化でも中国の先頭を走

る上海市は、年金財政の大幅悪化を前に、戸籍制度改革や定年延長など独自の対策に恐る恐る着手している。

中国の法定退職年齢は、男性が60歳、女性が50歳（幹部に限り55歳）。市内の公園はどこも、年金生活を送る老人たちでいっぱいだ。上海の戸籍人口約1300万人のうち、60歳以上の高齢者が占める割合は22・5%。全国の12・5%を大きく上回る。市人口・計画出産委員会の最新の試算では、上海の高齢化率は2015年には28・1%、2020年には30・4%、2030年には38・0%に達する見通し。



上海市内の公園は、朝から近所の高齢者でいっぱいだ。

上海の平均寿命は81・73歳（2009年）で全国トップ。さらに上海市民が一人っ子政策を忠実に実行したことで、1980～2009年の30年間で約700万人の出生を抑制し、人口1000人当たりの出生児数は12・6人から6・6人にほぼ半減した。戸籍人口は1993年以降

17年連続で減少している。

市当局も急速な少子高齢化に危機感を強めている。昨年7月には、人口・計画出産委員会の責任者が「上海の高齢化の速度を緩めるため、条件に適した夫婦が2人目の子どもをもうけることを強く奨励する」と発言。ネット上では瞬く間に「一人っ子政策を変更したのか」「2人目を産んだら、どんな優遇措置を受けられるのか」などの書き込みが相次いだ。

ただ反響の大きさに慌てた当局は、その日のうちに①一定の条件下の2人目容認は、新しい政策ではない②2人目をもうけても優遇措置はない③安定した低出生率が主要な人口政策だ——などとする「補足説明」を発表し、沈静化に努めた。国レベルでは2001年12月に成立した

「人口・計画出産法」で条件付き2人目容認を打ち出し、上海では2003年12月に施行した条例で、一人っ子同士のカップルなどに2人目出産を認めた。当時は、一人っ子同士の結婚例が少なく特例が周知されていなかったことが騒動の背景にありそうだが、人口政策への市民の関心の高さを裏付けた。

◆若者の意識変化もハードルに

1979年から地方レベルで始まった「一人っ子政策」は、中国共産党中央委員会が1980年9月25日に黨員向けに発した文書で国策に位置付けられた。国营通信社新華社は30年目を迎えた今年9月25日、「この間、4億人の人口増を抑制した。しかし、人口増加率の低下と医療条件の改善により中国は早足で高齢化社会に突入した」と伝えた。当時の指

導部もこうした事態をある程度予想していたと見え、文書には「30年後、喫緊の人口増加問題が緩和すれば、異なった人口政策を採用することが可能になるだろう」と見直しの可能性に言及している。

国内の専門家からも、昨年後半から「初期の目的は達成した」（清華大学国情研究センターの胡鞍鋼主任）など、見直しを求める意見が相次いでいる。上海復旦大学の王豊教授は経済紙のインタビューで、現行の出産計画が目指す合計特殊出生率1.47を維持すると、2100年の中国の人口は6億7700万人に半減すると警告、「人口減少と高齢化が21世紀の中国の最大のリスクだ」と指摘した。昨年12月4日には共産党機関紙・人民日報も、国家人口計画出産委員会の人口問題専門家、田雪原氏

の論文を掲載。年齢構成の調整を目的に、第2子出産の条件を緩和する複数の選択肢を提示した。

地元当局は否定しているが、黒竜江、吉林、遼寧、江蘇、浙江の5省で2011年から「夫婦の一方が一人っ子的場合、第2子出産を認める」との見直しを試験的に実施するとの報道もある。

ただ、この程度の見直しで労働力人口の減少に歯止めが掛かるかは心もとない。子どもを産み育てる当事者たちの意識の変化も見逃せないからだ。上海の地元紙・東方早報が昨年の騒動を受けて実施した世論調査では、一人っ子同士の夫婦のうち、「2人目が欲しい」と答えたのは18.5%に過ぎず、59.5%が「欲しくない」と回答した。

欲しくない理由を複数回答で聞いて

たところ、「経済的負担が大きくなる」が86.1%、「子育てするパワーがない」が59.7%と続いた。両親と両方の祖父母の大人計6人から溺愛されて育ち、経済的豊かさの追求に余念がない世代にとって「2人目」のハードルは高い。

◆年金財政再建、決め手なく

出生数の増加が期待できない中で、上海市は昨年以降、二つの高齢化対策を実行に移した。一つは、上海以外の出身者が上海の都市戸籍を取得しやすくする戸籍制度改革。もう一つは、養老年金の受け取り時期を先送りするよう促す事実上の定年延長だ。

昨年6月から運用を開始した新戸籍制度は、上海の「居住証」を通算7年以上保有していることなどを条件に、上海戸籍付与の道を開いた。都

市と農村で戸籍の移動を厳しく制限している中国では、戸籍地以外での生活は、子どもに学校教育を受けさせられないなど制限が多く、上海の試みは全国的にも注目された。

ただ、詳細に条件を見ると門戸はかなり狭い。一般の「居住証」なら都市戸籍を持たず上海で暮らす約600万人の約7割が保有するが、もう一つの申請条件である都市社会保険に加入できるのは、高学歴者などを対象にした「人材居住証」を持つ約20万人に過ぎない。さらに社会保険料を過去3年間、平均の2倍以上納めた人などを対象にした優遇措置を見ると、戸籍保有者の急増に伴う財政負担を避けながら、「保険料をきちんと、たくさん払う人には戸籍を差し上げます」との当局の狙いが透けて見える。

実際、上海市トップの俞正声・共産党市委員会書記は戸籍改革発表直前、政府部内の会議で、社会保険基金に対する財政補てんは2008年に170億元（約2100億円）を超え、「今後相当長期間、補てんは増加する。その根本原因は高齢化だ」と危機感を強調している。

一方、定年延長策は今年10月1日にスタートしたばかりだ。市内の企業で労使双方が合意すれば、最長で男性は65歳、女性は60歳まで勤務でき、この間、医療保険や失業保険への積み立てを免除するなど労使双方の負担軽減も盛り込んだ。市の担当者「人材の有効活用が主要目的で、年金財政の改善が狙いではない」と強調するが、言葉通り受け取る向きは少ない。

ただ、定年延長は世代間対立の芽

をはらんでいる。9月に国の人的資源・社会保障省が定年延長の可能性に言及したことを受けて行われたインターネット調査では、「若者の就業機会が減る」などとして圧倒的多数の92%が反対した。労働市場の需給ギャップから大学を卒業しても就職できない高学歴の若者があふれる中で、上海の定年延長策にもネットでは「既得権益者を守るものだ」と反発が相次いでいる。また、企業側からも給与水準の高い高齢者の定年延長には消極的な見方が出ており、年金財政立て直しの即効薬にはなりそうにない。

（しかもりひでき）